



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	500,508	3.2	16,173	△19.4	17,038	△12.3	11,418	△29.1
2019年3月期第1四半期	484,889	7.3	20,076	△21.1	19,423	△21.6	16,108	△68.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 7,622百万円 (△83.5%) 2019年3月期第1四半期 46,306百万円 (△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	34.12	—
2019年3月期第1四半期	48.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	2,718,332	1,092,019	39.8	3,233.26
2019年3月期	2,687,122	1,109,313	40.9	3,285.46

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,081,987百万円 2019年3月期 1,099,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,150,000	4.5	165,000	△0.0	160,000	2.1	108,000	△2.5	322.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	348,498,361株	2019年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	13,855,642株	2019年3月期	13,868,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	334,633,156株	2019年3月期1Q	334,632,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,848	5,005	3.2
航空事業	4,264	4,397	3.1
航空関連事業	699	739	5.6
旅行事業	360	382	6.0
商社事業	369	375	1.6
その他	93	103	11.1
セグメント間取引	△938	△992	—
営業利益又は営業損失(△)	200	161	△19.4
航空事業	183	141	△22.9
航空関連事業	42	38	△9.4
旅行事業	△0	4	—
商社事業	7	7	4.6
その他	6	5	△2.3
セグメント間取引	△37	△35	—
経常利益	194	170	△12.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	114	△29.1

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移し雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は5,005億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は161億円、経常利益は170億円となりました。税金費用が前年同期に比べて増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億円となりました。

また、当社は経済産業省と東京証券取引所から、戦略的なIT活用に取り組む企業として、「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定されました。さらには、「攻めのIT経営銘柄」選定企業の中から、最も「デジタル時代を先導する企業」として、当期より新設された「DXグランプリ」にも選定されました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高4,397億円(前年同期比3.1%増) 営業利益141億円(同22.9%減)

ゴールデンウィーク10連休による航空需要の高まりを背景に、国内線旅客、国際線旅客が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、次期の首都圏空港の発着枠拡大に備え、人件費、機材費等の費用が先行したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

また、当社グループがこれまで就航準備に向けて支援を行っていた新しい政府専用機が、4月より任務運航を開始しました。今後も政府専用機の訓練、整備、運航の支援を行ってまいります。

なお、当社グループは、英国SKYTRAX社による「World Airline Awards 2019」にて、「空港サービス全般」と「国際線ビジネスクラスの機内食」の2部門で、最も優秀な航空会社に選ばれました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,562	1,641	5.1
旅客数 (人)	2,509,086	2,507,017	△0.1
座席キロ (千席キロ)	16,608,334	17,137,720	3.2
旅客キロ (千人キロ)	12,509,020	12,917,832	3.3
利用率 (%)	75.3	75.4	0.1

※ 下記(注)3、4、8、9、13、14参照。

国際線旅客では、ゴールデンウィーク期間の日本発需要の単価が向上したことに加え、北米＝アジア間の接続需要を取り込んだこと等により、収入は前年同期を上回りました。

4月から成田＝シンガポール線に、居住性と機能性を高めた新シートを装備したボーイング787-10型機を投入しました。5月からは成田＝ホノルル線の一部の便にエアバスA380型機「FLYING HONU」を投入し、完全個室型のファーストクラスをはじめ、ビジネスクラスのフルフラットのペアシートやエコノミークラスのカウチシートを導入したことに加え、ホノルルのダニエル・K・イノウエ国際空港に自社ラウンジを新設する等、ハワイ方面へのプレジャー需要の喚起とマーケットシェアの向上を図りました。

また、日本発のプレミアムエコノミーとエコノミークラスで、食事をグレードアップしたいお客様のご要望にお応えして、新たに有料機内食サービスを導入する等、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,568	1,662	6.0
旅客数 (人)	10,668,566	10,840,791	1.6
座席キロ (千席キロ)	14,551,282	14,781,296	1.6
旅客キロ (千人キロ)	9,669,115	9,913,450	2.5
利用率 (%)	66.4	67.1	0.6

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客では、好調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動に加え、ゴールデンウィーク10連休の旺盛な需要を取り込むとともに、各種割引運賃を需要に応じて設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から成田＝中部線を増便し、成田＝ホノルル線をはじめとした国際線接続需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、搭乗の355日前から購入可能な割引運賃「SUPER VALUE EARLY」等により、ゴールデンウィーク期間を含め、早期から需要の取り込みを図りました。また、座ったままでの手続きができるローカウンターを、6月までに国内34空港の搭乗手続きカウンターへ設置した他、機内Wi-Fiサービス導入機材でご利用いただけるコンテンツや機能を更に拡充する等、フルサービスキャリアとしての利便性と快適性の向上に努めました。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	320	261	△18.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,798,087	1,792,927	△0.3
貨物輸送重量 (トン)	245,999	213,524	△13.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,134,936	1,034,137	△8.9
郵便収入 (億円)	14	12	△17.3
郵便輸送重量 (トン)	7,522	5,504	△26.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	36,068	28,647	△20.6
貨物重量利用率 (%)	65.1	59.3	△5.8
国内線			
貨物収入 (億円)	70	61	△12.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	426,763	428,914	0.5
貨物輸送重量 (トン)	96,032	89,076	△7.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	100,310	93,470	△6.8
郵便収入 (億円)	8	7	△4.4
郵便輸送重量 (トン)	8,089	7,347	△9.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,893	7,282	△7.7
貨物重量利用率 (%)	25.4	23.5	△1.9

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、米中貿易摩擦をはじめとする経済の減速を受け、日本発中国向け及び北米向けの需要は減退しました。海外発においても、前期に引き続きエアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用し、北米発のアメリカンチェリーを輸送する等、需要の取り込みに努めましたが、中国発の取扱量が減少したこと等から、全体の輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	211	206	△2.5
旅客数 (人)	1,997,838	1,941,751	△2.8
座席キロ (千席キロ)	2,947,739	2,873,396	△2.5
旅客キロ (千人キロ)	2,547,081	2,462,688	△3.3
利用率 (%)	86.4	85.7	△0.7

※ 下記(注)3、8、9、13、16参照。

LCCでは、Peach・Aviation㈱とバニラ・エア㈱の統合に向けた機体改修や運航乗務員の訓練等により、一時的に運航便数が減少した結果、旅客数、収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、Peach・Aviation㈱が4月から新千歳＝ソウル(仁川)線を新規開設し、6月から那覇＝香港線を再開する等、ネットワークの拡充を図りました。また、バニラ・エア㈱からPeach・Aviation㈱への路線移管を順次進めており、6月から成田＝那覇線、関西＝台北(桃園)線、那覇＝台北(桃園)線をPeach・Aviation㈱として運航を開始しました。

営業面では、バニラ・エア㈱による「バニラエアForever!キャンペーン」を実施する等、需要の取り込みに努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は543億円(前年同期507億円、前年同期比7.1%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高739億円(前年同期比5.6%増) 営業利益38億円(同9.4%減)

中部空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食関連業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比5.6%増となりました。一方、人件費が増加したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、航空機整備のMRO Japan㈱が、沖縄にて本格的な事業展開を開始したことに伴い、当期より新たに連結子会社としました。今後アジアの航空市場の成長とともに拡大が見込まれる国内外の航空機整備需要を取り込んでまいります。

◎旅行事業

売上高382億円(前年同期比6.0%増) 営業利益4億円(前年同期 営業損失0億円)

国内旅行、海外旅行ともにゴールデンウィーク10連休の需要を確実に取り込めたこと等により、売上高は前年同期比6.0%増となりました。

国内旅行は、店頭販売を中心とする「ANAスカイホリデー」の予約が伸び悩んだものの、インターネット販売のダイナミックパッケージ商品「旅作」において、ゴールデンウィーク需要を取り込み、主要な北海道、沖縄方面の集客が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、ゴールデンウィーク期間中の添乗員付き商品や、ダイナミックパッケージ商品「旅作」における北米、アジア方面の集客が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。なお、「FLYING HONU」就航後、ハワイ方面の集客は好調に推移しています。

また、新しく立ち上げた「ANA Traveler's」ブランドに合わせて、4月より日本国内の宿泊施設販売商品の名称を「ANAトラベラーズホテル」へ変更し、新たにANAのマイルでの決済が可能となるサービスを開始しました。

◎商社事業

売上高375億円(前年同期比1.6%増) 営業利益7億円(同4.6%増)

リテール部門の空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や、食品部門のナッツ類等で取扱高が減少したものの、航空・電子部門において航空機部品や航空機訓練機器等の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期比1.6%増となりました。

◎その他

売上高103億円(前年同期比11.1%増) 営業利益5億円(同2.3%減)

不動産関連事業において、保有物件の売却等により、売上高は前年同期比11.1%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等を含みません。
 4. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含みません。
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の取得や総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」への投資を進めたことに伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて312億円増加し、2兆7,183億円となりました。

負債の部は、新規借入に加え日本国内の一般事業会社では初となるソーシャルボンドによる資金調達を行ったこと等により、前期末に比べて485億円増加し、1兆6,263億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて224億円増加し、8,110億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、純資産合計では前期末に比べて172億円減少し、1兆920億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益174億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,158億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,019億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは139億円の収入となりました。

財務活動においては、長期借入や社債発行等による資金調達を行った一方で、配当金の支払いや、借入金の返済を行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から80億円増加し、2,199億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,301	84,006
受取手形及び営業未収入金	180,667	175,769
リース投資資産	26,491	26,009
有価証券	225,360	193,930
商品	13,707	14,221
貯蔵品	48,423	52,653
その他	137,738	107,666
貸倒引当金	△457	△444
流動資産合計	700,230	653,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,262	120,895
航空機(純額)	1,062,626	1,135,804
機械装置及び運搬具(純額)	27,130	28,351
工具、器具及び備品(純額)	12,503	12,235
土地	54,270	54,430
リース資産(純額)	6,644	6,483
建設仮勘定	286,635	266,212
有形固定資産合計	1,547,070	1,624,410
無形固定資産		
のれん	51,132	50,128
その他	104,048	102,089
無形固定資産合計	155,180	152,217
投資その他の資産		
投資有価証券	159,184	166,970
長期貸付金	4,725	5,086
繰延税金資産	85,307	87,392
その他	36,617	29,541
貸倒引当金	△1,691	△1,689
投資その他の資産合計	284,142	287,300
固定資産合計	1,986,392	2,063,927
繰延資産	500	595
資産合計	2,687,122	2,718,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	223,685	226,804
短期借入金	336	598
1年内返済予定の長期借入金	77,883	81,110
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	4,768	4,684
未払法人税等	21,374	8,772
発売未決済	218,950	243,881
賞与引当金	41,580	39,028
その他の引当金	-	2,119
その他	67,357	81,154
流動負債合計	685,933	688,150
固定負債		
社債	115,000	135,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	406,830	435,602
リース債務	13,832	14,098
繰延税金負債	110	91
賞与引当金	-	712
役員退職慰労引当金	881	948
退職給付に係る負債	158,209	158,961
その他の引当金	15,445	14,125
資産除去債務	3,371	1,216
その他	38,198	37,410
固定負債合計	891,876	938,163
負債合計	1,577,809	1,626,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	258,448	258,448
利益剰余金	548,439	534,602
自己株式	△59,032	△58,991
株主資本合計	1,066,644	1,052,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,622	42,911
繰延ヘッジ損益	10,636	1,173
為替換算調整勘定	2,873	2,729
退職給付に係る調整累計額	△18,362	△17,674
その他の包括利益累計額合計	32,769	29,139
非支配株主持分	9,900	10,032
純資産合計	1,109,313	1,092,019
負債純資産合計	2,687,122	2,718,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	484,889	500,508
売上原価	383,434	399,226
売上総利益	101,455	101,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,156	27,918
広告宣伝費	3,478	3,222
従業員給料及び賞与	8,858	8,618
貸倒引当金繰入額	17	△2
賞与引当金繰入額	2,856	3,059
退職給付費用	865	857
減価償却費	5,312	6,751
その他	32,837	34,686
販売費及び一般管理費合計	81,379	85,109
営業利益	20,076	16,173
営業外収益		
受取利息	88	82
受取配当金	421	543
持分法による投資利益	422	226
資産売却益	288	1,129
固定資産受贈益	273	859
その他	1,314	855
営業外収益合計	2,806	3,694
営業外費用		
支払利息	1,824	1,597
為替差損	823	151
資産売却損	2	59
資産除却損	400	392
その他	410	630
営業外費用合計	3,459	2,829
経常利益	19,423	17,038
特別利益		
投資有価証券売却益	-	352
補助金収入	3	29
特別利益合計	3	381
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純利益	19,426	17,400
法人税等	3,283	6,098
四半期純利益	16,143	11,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	△116
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,108	11,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
四半期純利益	16,143	11,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,968	5,304
繰延ヘッジ損益	22,818	△9,488
為替換算調整勘定	△428	△128
退職給付に係る調整額	729	685
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△53
その他の包括利益合計	30,163	△3,680
四半期包括利益	46,306	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,193	7,788
非支配株主に係る四半期包括利益	113	△166

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	81,093	115,898
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△60,917	△101,945
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,524	△5,787
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△630
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,873	7,536
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	270,509	211,838
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	553
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	280,382	219,927
※1 うち、減価償却費	37,602	42,187
※2 うち、設備投資額	△74,011	△130,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	405,070	12,229	33,545	30,335	481,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,353	57,734	2,510	6,572	88,169
計	426,423	69,963	36,055	36,907	569,348
セグメント利益又は 損失(△)	18,339	4,215	△82	717	23,189

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,710	484,889	-	484,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,646	93,815	△93,815	-
計	9,356	578,704	△93,815	484,889
セグメント利益又は 損失(△)	603	23,792	△3,716	20,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	418,375	11,856	35,830	30,552	496,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,327	62,050	2,376	6,958	92,711
計	439,702	73,906	38,206	37,510	589,324
セグメント利益又は 損失(△)	14,132	3,818	402	750	19,102

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,895	500,508	-	500,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,497	99,208	△99,208	-
計	10,392	599,716	△99,208	500,508
セグメント利益又は 損失(△)	589	19,691	△3,518	16,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。